はじめに

フイヒのある共産系反政府武装組織は、アキノ大統領(Orange)の和平交渉の呼びかけに応じてきた。しかし、その武装組織は、ある時から「文民統制の確立」を対話再開の条件とし、交渉への参加を拒むようになった(それ以降、紛争激化)。シャロン( Ariel Sharon)首相は、イスラエル史上、パレスチナ国家の独立を明言した初めての首相であった。ところが、シャロンは、一向に止まないテロ活動をパレスチナ内部の過激派を制圧し得ないためアラファト(Yasser Arafat)パレスチナ自治政府議長の責任であると断じ、和平交渉を拒否した。それ以降、和平ロセスは頓挫した。

このような、政策間の状態が和平交渉の展開を左右することも、よく知られているところである。軍が和平伯意を引くため、可能性が無ければ、内戦の当事者達は交渉に積極的にならないが、それの可能性が有る場合、彼らは消極的にならざるをえない。つまり、

山本 元
内戦国家に該当するインドネシアおよびフィリピンにおける和平交渉

内戦の理論

(1) 既存理論の展開

内戦国家に該当するインドネシアおよびフィリピンにおける和平交渉は々々の内戦の理論に展開することができる。第一節では、既存の理論を概観し、第二節では、内戦国家の内戦の理論を展開する。第三節では、このモデルから導かれる和平交渉の可能性を示す。

1. 内戦の理論

(a) 既存理論

(a) 内戦の理論

(b) 内戦の理論

(c) 内戦の理論

(d) 内戦の理論

(e) 内戦の理論

(f) 内戦の理論

(g) 内戦の理論

(h) 内戦の理論

(i) 内戦の理論

(j) 内戦の理論

(k) 内戦の理論

(l) 内戦の理論

(m) 内戦の理論

(n) 内戦の理論

(o) 内戦の理論

(p) 内戦の理論

(q) 内戦の理論

(r) 内戦の理論

(s) 内戦の理論

(t) 内戦の理論

(u) 内戦の理論

(v) 内戦の理論

(w) 内戦の理論

(x) 内戦の理論

(y) 内戦の理論

(z) 内戦の理論

平和交渉と政軍関係
下位集団間の対立状況をモデル化することによって説明した。しかし、このような国内外の視点からの理論研究は、縦軸まで回帰するが、
前進は自明でない。なぜなら、体制が崩壊している政治政党期における超政は、政治の合理化を模索している。

そのため、内戦の発生は、現在では常識の範囲に入らないのだろうが、本研究では、修正の手がかかりに

します。既存理論の特徴は、政府の行動目的を多数派のそれと同一視し、政府の選好を政府やそれに対

っている。仮定している点である。つまり、政府の下位集団によって政府の合理的選択が阻止される状況を

(2) 既存理論の特徴と修正

第一の特徴は、政府の行動を選択する能力を有し、政府も内戦の問題のみに専念し、当該点における利得の最大化

do Decay) は自身のパワートランジション論の中で、内戦は統治が崩壊している政治政党期における

の大きいものだけに限定されている、ということになる。

第四章は、前進したように、一部の研究を除いて、国際社会の介入

やコミットメントによって、和解交渉の変動を説明しようとしてい

れるべきものである。ガーラ(Garrett)は自明のパワートランジション論の中で、内戦は統治が崩壊している政治政党期における
次の行動目的を「遮断派」と「それと差別化しているのである。

第二は、民主化後の政治変動期にある政府の統制力は、通常、未
知数ということである。例えば、旧体制から新体制に移行したつ
かの時期、旧体制下において優遇されてきた勢力が、直ちに政府
の決定に反するとは限らない。その典型的な勢力が、国軍であろう。

第三は、民主化後の政治変動期にある国家で起きている全ての内
戦が、なかなかも国を目指すような内戦ではない、というこ
とである。特に、その内戦が少数民の自治権をめぐるもので
あった場合、大多数の国民は無関心であり、少なくとも、国民に
とって優先順位の高い政策課題ではない。自らの統治能力が
内外から問われて時期なので、国際介入を「望まない」であろう。

第四は、民主化後の政治変動期にある政府は、自らの統治能力が
国際社会の中で「放置」されることがある。その結果、このようない
戦は、国際社会の中での「放置」されるということになる。
以上の推論による修正点を念頭に、以下、政軍関係が不安定な民
主国家における内戦和平交渉のモデルを構築してゆく。

モデルの設定
a. 行為プレイヤー、戦略的プレイヤーは「政府」と「独立派（L）」
b. 政府の目的は「自国からの支持の最大化」する。独立派
c. 政府のタイプ、政府のタイプは、政軍関係によって分かれる。

そこで、定性的に、国軍に対する統制力を有する政府（L）の「二重派」とする。

統制力が無い政府（L）の「二重派」とする。
d. 行動空間、政府および独立派の選択肢はそれぞれ〜つある。ま

で、政府の選択肢は、和平交渉に「参加（C）」と「不参加（D）」で
ある。そして、この政府の「参加（C）」に応じて、独立派の行動に
関する政府の履行能力（統制力）とそれが関与する独立派の認識が交
渉当事者の行動に与える影響を分析することによるので、政府の和
平案は独立派にとって「合意」出来る内容であるとする。そして、独
立派の「受諾」を伴うものとする。

e. 政府の利得、政府に対する支持、不支持を決めるのは、人口の大

半を占め、かつ内戦の非当事者である「国民」とする。国民は、平和交渉の帰結を観た後、支持決定を行う。そして、彼らは二つの評価を持つ。その一つは、「不参加」は平和交渉の結果、政府の「意志」である。政府の交渉への「参加」は、このような意志の示さとして高く評価される。

交渉の帰結を観た後、支持決定を行う。そして、彼らは二つの評価を持つ。その一つは、「不参加」は平和交渉の結果、政府の「意志」である。政府の交渉への「参加」は、このような意志の示さとして高く評価される。

しかし、これは合意に至った場合のみ評価可能となる。なぜならば、政府が「不参加」を選んだ場合、国軍は統制力を行使し、それを「無視」した場合、政府の統制力は高く（低く）評価されることとなる。この二つの評価によって政府の利得は構成される。その選択順序は、以下の通りと解釈される。「不参加」の利得が最も高く、その後に「加入」の利得が続く。この二つの評価によって政府の利得は構成される。その選択順序は、以下の通りと解釈される。「不参加」の利得が最も高く、その後に「加入」の利得が続く。
―のため、その利益は「最小」とする。情報構造...政権関係の状態、政権の私的情報である。ゲームの展開...『自然』が政権のタイプを決めるものとし、H (L) である確率を 0.5 とする。一方、政府が『不参加』を選んだ場合、このゲームは直接に終了する。一方、政府が『参加』した場合には、政権に手番が移り、その政権を『受話』するか『拒否』するか、換言すると、

(2) モデルの均衡

この場合、情報構造下での均衡を求める前に、情報構造下を求め、独立派に手番が移った場合、その政権を『受話』するか『拒否』するか、換言すると、

政府 独立派

A1: 参加, A2: 不参加

137 和平交渉と政権関係

注: H: 強い政府 L: 弱い政府 C: 参加, D: 不参加

A1>B>0 A2>E>1

図 和平交渉ゲーム
I = (O/H)^b : 某数Sを計算
S : 最適の推定

\[ I : 1 - (O/H)^b \]
139 和平交渉と政軍関係

『認識において政府に統制力がある程度、認識上的確率、略記』と呼ぶ関係に『受話』を選ぶことの方が合理的となるので、統制力を無く政府は『参加』をすることが最適反応となる。よって、分離均衡において政府が約束するしたがり、それは政府の統制力自体に変化が生じたからにはならないのである（これを約束の第二類型とする）。一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。

一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。

一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。

一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。

一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。

一方、一括均衡の含意は、統制力の有無が解かない、政府は『参加』をする場合である。この確率が高く、低い場合、統制力の無政府による価値の選択が起こりやすい、国の平和的解決への意志だけを示すことが出来る、すなわち、統制力自体に変化が生じなくても、約束しうるのである。
ところが、「一九六七年にスハルト（Sharpe）が二代大統領に就任すると、同政権はチェの豊かな天然資源を収奪し、その果てにはジェワ人をチェに送り込む移民政策を実施するよう、チェの独立を宣言した。このスハルトの政策に対し、一九六七年に自由ア学校の独立（Gerakan Asal Merdeka: GAM）が結び、アコードでインドネシア軍の集団挙げおよび駐在の実行。これにより、アチョはゲリラ首謀者の撃破を名目として人権侵害が行われ、それはおよそ十年間続きました。このDOM指定は、一九六八年のスハルト体制の崩壊により解消され、アチョの治安は結果的に悪化することになります。その中、一九六八年前の三月から五月にかけて集団的暴力を軽く、一時停戦合意を一気に繰り上げたのである。今では、モデルの指説みで、このワヒドの勤労を解釈してみよう。

まず、ワヒドの戦略であるが、そのアチョ政策の前提は、対話路線による平和的解決であったことから、文民統制が機能している時

（Source: Wikipedia）国軍司令官（首相）の希望を退けてはいるが、政治軍関係は「第二類型」という難い。確かに、ワヒドは副大統領の座を狙っていたウイヤラントと異なり、ワヒドは政策を確立していないが、クリシュナ政権在位中、ワヒドは国軍改革に取り組んだ。この事実は、ワヒドが構造的・文民統制を確立したことを意味するわけだが、当時の両者は緊張関係であった。ウイヤラントは、真剣に国軍改革に取り組んだが、ワヒドはウイヤラントの責任を明確に終止符を打って、ワヒドは国軍改革を拒否した。ウイヤラントはこれに応じなかった。これによって、ワヒドはウイヤラントを明確に終止符を打って、ワヒドは国軍改革を拒否した。ウイヤラントはこれに応じなかった。
この直後から、ワヒドはアチェ問題において指導力を発揮するようになる。まず、同年三月一六日にダワリアン（Brandon Garnsworthy）国家官房長官を、そして四月二三日にサルド（Hashalaha Saad）M司令官との停戦交渉を行なった。そして、五月二三日、両者の間に一時停戦の合意が成り、それからの三カ月間、アチェの治安は回復のあったものであったが、政権は四月一日をもって交渉を手放し、アチェ戦争は再び続いた。

実は、メガワティが「力による解決」を挙げ、抗議の一つに加えることも意味するので、彼女は戦略は統制力の有無にかかわらず「参加」であった。と仮定してしまう。「これを与件とすること、メガワティの戦略は、どのような戦略であるか、政権発足当初の彼女はワヒドの戦略であるが、政権発足当初の彼女はワヒドの対話路線を継承していた。しかし、二〇〇二年の年頭に、メガワティの認識上の確率は低下していたはずである。この状況を改悪する形で、行政長官の「政治的解決」を求められていたワヒドは、那覇市議会が有する「パワーハンドシェイク」の構想を、インドネシアの人々にとっては周知の事実であったと思われる。

このGAMの認識上の確率が急激に低下するようになった事態が、政権が誕生し、組織的な政治的基盤を欠いているメガワティ政権は、潜在的に解決を求めて兵舎のドアをノックする状況に陥りやすかったのである。だからこそ、「ただでさえ「女性」であることを理由にワヒドに対して申し立てた過去を持つイスラム系政党に警戒心を抱かせるという構図である。
今月中に武器の六割を国家警察に出し、東京会議閉会後、一週間以内に暴力行為を停止させた。嫡子に猛威を振るうような勢いを疑わせるが、東京の平和協議に参加するよう求められた。すなわち、東京の平和協議で政府案をGAMが拒否したことによるものである。GAMの拒否に反対する声は、市民団体からも出ている。これにより、GAMは政府の立場を固めた。
（2）フィリピン（モロ紛争）

「国民和解」というスローガンを持って登場したアキノ大統領にて、少数民族の地位向上が政策上の柱であった。そんなアキノは、政府の平和政策を実行しつつ、「九八九年八月一日にモンダオ・イスラム教徒地域の自治権案（第①条①項）下、アキノは地域の戦争状態を安定させたのであった。ところが、この成立に対し、MNLFは、外交、金融、および通貨の自主権まで求めてきたため、交渉再開は絶望的かと思われていた。ところが、その後、イスラム諸国会議（Organization of Islamic Cooperation: OIC）が、この自立権を全面的に支持したことを受け、MNLFは、再交渉に関する前向きな信号を送ることを検討した。しかし、アキノは、これまでの政策を変更するつもりはなかった。確かに、政府側には、MNLFが再交渉を検討したと断定できるほどの動きはなかった。しかしながら、アキノの戦略であるが、九八七年十一月三日付けのマラコス派将兵のクーデター未遂事件後、国軍に武力対決を容認するようになっていたことから、アキノは統制力の有無にかかわらず、参加するに至るだろう。
この戦略を判断するには、アキノの対策は「第三類型」であると考えられる。しかし、この判断は「第三類型」を「第一類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しかし、この判断は「第三類型」を示唆するものである。しか
（3）モデルの理論的意義

以上のようになるが、このモデルは、インドネシアとフィリピンの和平交渉における政府の影響力が発揮される条件について、一貫した説明を与える。一般的に政府の影響力は、交渉者の「指導力の発揮」という形で理解され、政府の影響力が交渉者に発揮される条件について、概ね二つ見られる。

一つは、個人の政治的な資質や力量（例：ワヒドは「高い政治手腕」、メガワティは「若者首相」）を条件と見る考え方である。それと対照的に、もう一つは、本研究と同様に、政府関係対話の状態を条件とみる考え方である。これらはいずれも、貿易の「第一要因」と同様に、暴効の問題として後者によっては、前者によっては、批判される、本モデルでは、そのような政府が進める積極的に決定されるか否かという問題が、明白な映画外に追い付かすか否かを決める。

このような見方を二つ見れば、前者については、タイミングなり、後者については、条件の成就が実現するか否かという問題が考えられる。このように考えれば、上述の政府の影響力を簡易的に評価することができる。
ハリー・ポットの冒険記などのように、アツマンの故郷で生きた彼の生活について語りたい。
ア・メガワティ政権下の政権運営（財）国際金融情報センター

第一章（3）

このような視点は、政策関係自体を考察対象とする研究において顕著であるが、それ以外としては、野沢勝美『暫定停戦体制固めるアキノ政権』『世界週報』九八六年二月九日、一二一五頁。

（やまもと）

げん

東京工業大学
Peace Negotiation and Civil-Military Relations

YAMAMOTO Gen

After the end of the Cold War era, domestic conflicts became a key issue facing international society. However, there exist cases actually left untouched for several years. Theorists of international politics also have not paid much attention to such cases as the subject of their research, with the result that we have not accumulated knowledge about "pretermitted conflicts" and the dynamics of the peace negotiation.

The purpose of this paper is to explain the sudden change in the behavior of a government in a peace negotiation even though international society sits still and watches. As Gurr points out, however, domestic conflicts have also occurred in quasi-states. This institutional character makes international intervention difficult and justifies the non-intervention of international society.

Making a point of being a quasi-state, the author characterizes the government as a player that tries to maximize public support. Inside the government organization, however, the army, which keeps the capability to overturn the peace agreement between the government and the pro-independence militant, exists and opposes a move to the peace agreement. People not directly concerned with the domestic conflict determine support (or nonsupport) for their government after observing the will for peace and the ability to control the armed forces (civil-military relations). But the reality of civil-military relations is the private information of the government. Based upon this setting, the model on a peace negotiation was formulated as an incomplete information game.

After analyzing this model, the author derives two kinds of equilibrium paths to reach a peace agreement. One is a separating equilibrium, in which the government Having control over the national military (H) proposes the peace plan, but the government Lacking control over it (L) does not when the militant's belief that the government is H is high, and the militant will accept it. The other is a pooling equilibrium that both H and L propose when the belief is low and the militants will reject it. The first is a trivial outcome. However, L can propose it because L can appeal to the people's will for peace without exposing the low ascendancy of L on the separating equilibrium.

Finally, the author explains the dynamics of peace negotiations in Indonesia and the Philippines and points out that civil-military relations could be a useful explanatory variable. And as they are also policy implications for avoiding further humanitarian crisis, international society should not castigate L for a passive stance on the separating equilibrium, and it should not
castigate separates for it in regards to the pooling equilibrium. In this way, by seeing the effect of civil-military relations on the dynamics of a peace process, the optimal reply of international society to the government’s and the militant’s behavior must be changed to effect a prompt and appropriate response to avoid further massacre or the violation of human rights.

International Intervention to Political Reforms in Post-conflict Societies

ISHIGURO Kaoru

What kind of political system should the international community prepare in territories internationally administered like Kosovo in order to avoid ethnic conflicts after transfer of political authority? In arguments on peace building in post-conflict societies, because of a focus on social economic problems, problems of political systems and political reforms have not always been examined theoretically until now. In arguments over international territorial administration, the importance of governance and democracy is pointed out; however, political systems and political reforms have not been discussed adequately.

The purpose of this paper is to examine a problem: how should we divide political authority between the majority and the minority to create incentives for the majority to promote cooperative political reforms in post-conflict societies? We suppose that there are two types of political reform; nationalistic and cooperative political reforms. The former is a political reform in which the majority develops nationalistic activity, and the latter is a political reform guaranteeing collective rights of the minority. Furthermore, we suppose that there are two types of political power; political decision-making power and political bargaining power. Political decision-making power is authority regarding how to accept nationalistic activity of the majority, and political bargaining power is authority to distribute payoffs of a political reform between the majority and the minority. Our problem is; how should we distribute two political powers between the majority and the minority for the majority to restrain nationalistic political reform and to promote cooperative political reform?

Our main conclusions are as follows. First, in the case that political reform is not carried out, an actor having political bargaining power can increase its payoff, whoever may have decision-making power. Therefore, it is important who has political bargaining power. Second, in the case that they cannot